

JAIR Newsletter

No.179 April 2024

日本国際政治学会


<https://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....1	2023 年度研究大会 分科会概要報告.....5
追悼 五百旗頭真先生.....2	国際学術交流助成採択者報告.....6
事務局からのお知らせ.....3	国内旅費助成採択者報告.....7
理事会便り.....4	編集後記.....12

気候ガバナンス・システムの状態転移と国際情報開示レジームの創発

山田高敬

昨年末にドバイで COP28 が開催され、パリ協定下で初めて実施されたグローバル・ストックテイク（GST）の結果を受けて今後全ての化石燃料からの脱却を加速すると明記した成果文書が採択された。この合意は、化石燃料の「段階的廃止」には至らなかったものの、石炭に加えて石油と天然ガスを脱却の対象とした点で前回から一歩前進した形となった。だが交渉過程で天然ガスを「移行燃料」として肯定的に評価する傾向などが見られたことから、ある気候学者は、この会議の成果を「糖尿病と診断された患者が医者に対して『よく分かりました。今後ドーナツを食べるのを少しだけ控えます。』と言っているに等しい」と揶揄した。2018年にIPCCが科学的根拠に基づいて支持を表明したパリ協定の1.5°C目標は、これによって本当に達成されるのだろうか。この会議を締め括ったスティール国連気候変動枠組条約事務局長の「この結果は、化石燃料の終わりの始まりだ」という言葉ははたして信頼に値するのか。そんな疑問を持つ人も多いのではないだろうか。



しかし、COPで繰り返される政府間交渉だけを見ても、その疑問に答えられないだろう。なぜならば、実際の気候ガバナンスはもっと複雑だからである。政府よりも企業が主役であり、加えて温室効果ガスの削減を可能にする技術革新やそれを促進する政策措置に関しても不確実性を拭いきれない。つまり気候ガバナンスには、個々のアクターによる気候危機への筋書きのない自律的な適応が求められるのである。その適応の積み重ねが創発的にこのガバナンス・システムの性質を規定する。その点で注目すべきは、産業界の脱炭素経済への移行を支援するための仕組みが投資家によって形成されてきた事実である。2018年には企業の気候関連金融リスクに関する情報開示の枠組み（TCFD 勧告）が策定され、2021年には金融セクター全体を、情報開示を通して脱炭素化にコミットさせる「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）」が発足し、そして昨年にはTCFD勧告が国際財務報告基準（IFRS）へと格上げされた。さらに、これらの基準を義務化する国も現れ、気候リスクに関する国際的な情報開示レジームが形成されてきている。まさにこの意味において気候ガバナンス・システムは、「客観化された自省メカニズム」を通して投資家が企業の自律的適応を律する「共律構造」へと状態転移したと言えよう。

追悼 五百旗頭真先生——「公的責任を担う学者の姿」

広島大学助教授、神戸大学教授、日本政治学会理事長、防衛大学校長、東日本大震災復興構想会議議長、熊本県立大学理事長、兵庫県立大学理事長などを歴任した五百旗頭真先生が2024年3月6日、理事長を務めていたひょうご震災記念21世紀研究機構で倒れ、搬送先の病院で急逝された。翌日には林芳正官房長官が「占領期の日米関係を研究し、戦後日本政治の立ち位置や外交展開を国際水準で議論するなどの業績を上げられた」と哀悼の意を表した。享年80、あまりにも突然の訃報に接し、先生と近しかった者たちは驚きと深い悲しみを禁じ得なかった。

五百旗頭先生の学問的原点は日本政治外交史、なかでも石原莞爾と満洲事変であり、その故郷の山形で史料の発掘やインタビューを行った。ハーヴァード大学への留学を転機として、ナショナル・アーカイブスで日本分割占領案を示す史料を発掘し、対日占領政策の中軸を担ったポートンにインタビューするなど、日米関係史にも研究の軸を確立した。なかでも『米国の日本占領政策』はサントリー学芸賞に輝き、『日米戦争と戦後日本』では吉田茂賞を受賞した。『戦後日本外交史』は2度目の吉田茂賞となり、『占領期』で吉野作造賞を得た。毎日書評賞となった『歴史としての現代日本』も逸しがたい。あるとき先生は「私の受賞率はイチローの打率よりも高いんですよ」と冗談めかしていた。

「私は歴史家ですから」と自己規定していた先生だが、行動する学者でもあった。宮澤喜一、小渕恵三、小泉純一郎、福田康夫ら歴代首相と近しく、内外の政策について助言した。ここでの最大の功績は、菅直人首相からの要請で就任した復興構想会議長として「創造的復興」を掲げ、日本の再構築に努めたことにある。

「創造的復興」の起源は、ご自身も被災した阪神・淡路大震災だった。ゼミ生を失った先生は、告別式で「ここに集まる私たちが、これからの神戸の街の再建と日本社会の新たな航海にあたる」と弔辞を述べた（『読売新聞』2024年3月8日）。

教え子を失った原体験は「私の生き方を変えた」（『日本経済新聞』2024年3月8日）。先生は兵庫の復興にたずさわったものの、国費が使えるのは被害から原状回復までの「復旧」にとどまるという制約にもどかしさを痛感した。やがて東日本大震災後に復興構想会議長となった先生は、阪神・淡路大震災の教訓を活かしつつ、「復旧」を超えた「創造的復興」を目指し、日本の潜在的な力を引き出そうとした。そのためには国を挙げた支援が不可欠であり、復興増税を提言したのも先生だった。先生がまとめ上げた報告書「復興への提言——悲惨のなかの希望」は東日本大震災を「複合災害」としてとらえ、「減災」、地域の再生、人と人をつなぐ「共生」を説く。これが復興交付金制度の基礎となった。結束して苦難に立ち向かい、全国民が互いに助け合う共同体意識が必要であり、「災害にもろい社会であってはならない」と語っていた（同前）。

先生は東北の現場にも足しげく通い、震災を乗り越える哲学を実践し、熊本地震でも有識者会議の座長を務めた。震災は日本政治外交史、日米関係史に次いで3つ目の学問的支柱となり、関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災の3大震災を論じきって『大災害の時代』をまとめ上げた。阪神・淡路大震災から30年となる来年にも復興行事で中心的役割を担うはずだった（『読売新聞』2024年3月8日）。

行動する学者としての先生の脳裏には、少なくとも3人の先達がいたに違いない。元駐日大使だったライシャワー（ハーヴァード大学教授）、恩師であり防衛大学校長となる猪木正道（京大教授）、兄弟子であり歴代政権のブレーンだった高坂正堯（京大教授）である。先生は、ハーヴァード大学で研究室が隣だったライシャワーに「公的責任を担う学者の姿を見た」（『日本経済新聞』2019年2月15日）。「公的責任を担う学者の姿」はライシャワーと同様に、あるいはそれ以上に、1990年代以降歴代首相の助言者であり、宮内庁参与として天皇の相談役でもあった先生にも当てはまる。

華々しい経歴や広い人脈とは対照的に、先生を静かに送り出したいというご家族の思いから、お通夜はなく本葬は出身の西宮にあるカソリック夙川教会で家族や門下生ら比較的にな人数で行われた。くしくも東日本大震災から13年目の2024年3月11日だった。門下生への指導に際して先生は、可能な限り史料やインタビューにあたりながらも、大局的、文明史的な視点から歴史と現代を読み解くことを方針としていた。それは単なる知識の伝授にとどまらず、真の知性とは何かを考えさせてくれた。文化功労者となっても分け隔てなく、誰とでも温かく接する先生は、いわばアリズムを秘めたヒューマニストであった。先生の優しい笑顔と励ましの言葉は、私たちの心の中で永遠に生き続けるだろう。

(服部龍二)

事務局からのお知らせ

1. 2024年度事業計画・収支予算案の承認

2024年3月24日に開催された評議員会において、2024年度の事業計画および収支予算案が承認されました。

2. 新入会員の承認

第11回理事会（2024年3月9日開催）で入会申込書等が回覧され、計5名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいよう、お願いいたします。

3. 今後の研究大会について

2024年度研究大会は、11月15日から17日にかけて、札幌コンベンションセンターで開催する予定です。なお、2025年度は10月17日から19日にかけて、神戸国際会議場で開催予定です。

4. 会計部スタッフのご退職

2024年3月31日付をもって、会計部スタッフの渡邊祐美子さんがご退職されました。なお、Newsletter No.177でお知らせした通り、2023年10月1日付で、馬淵智美さんが新たな会計部スタッフに就任されております。

5. 会員登録情報更新のお願い

新年度の開始によって所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。また、メールアドレスの登録・更新にも引き続きご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」 (<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>) に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます。e-nafへのログインには会員番号とパスワードが必要です。

6. 2024年度会費納入のお願い

4月下旬をめどに、2024年度の会費納入案内を送付いたします。今年度の会費納入をお願い申し上げます。なお、学生会員の皆様におかれましては、2021年度より、毎年度の会費支払い時に、大学院生であることを証明するもの（学生証、在学証明書等）の写しの提出をお願いしております。お手元に届きます会費納入案内に従って、ご提出くださいますようお願い申し上げます。

2022-2024年期理事 長 飯田敬輔
2022-2024年期事務局主任 池内恵

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

- 『国際政治』特集号（218号）「転換期としての1970年代」（仮）の投稿募集を2024年5月31日まで延長します（これに伴って採否のご連絡も6月30日までとします）。

詳細は下記 URL をご覧ください（募集締め切りと採否の連絡は上記の日程となります）。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/committee/no218recruit.pdf>

- 『国際政治』219号の投稿募集を開始しております。詳細はウェブサイトをご覧ください。

『国際政治』219号「朝鮮半島を取り巻く国際関係の新展開」（仮）

西野純也会員編集担当

申込締切：2024年6月30日

原稿締切：2025年5月31日

投稿募集要項はこちらから。

<https://jair.or.jp/committee/henshu/10093.html>

原稿を提出する際の執筆要領はこちらから。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

なお、独立論文の投稿は随時受け付けています。投稿の申し込み先などは『国際政治』各号の末尾に記載されておりますのでご覧ください。特集号、独立論文ともに、会員の皆様の投稿をお待ちしております。

編集委員会 主任 宮城大蔵
副主任 井上正也・大林一広 jair-edit@jair.or.jp
(☆を@に置き換えてください)

院生・若手研究助成のご案内

2024年度の院生・若手研究助成として、国際学術交流助成と国内旅費助成への申請を公募しております。

まず、国際学術交流助成については、国際学術活動への支援強化の一環として、申請資格に関する規程が改定され、2020年度より適用されております。申請資格および申請対象、申請方法の詳細については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/10235.html>

申請上の注意、申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

https://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html

また、国内旅費助成は、1年間に3回募集します。その申請資格および申請対象、申請の方法の詳細については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/10235.html>

申請上の注意、申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

https://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html

国際学術交流助成、国内旅費助成ともに第1回募集への応募は、5月24日（金）までに本学会の一橋事務所必着となります。なお、国内旅費助成の第2回目を8月末、国際学術交流助成の第2回募集と国内旅費助成の第3回目の募集を11月末の締め切りで実施予定です。それぞれの詳しい日程や募集の詳細については、学会ウェブサイトや会員向けMLなどでお知らせいたします。積極的なご応募をお待ちしております。

国際交流委員会主任 楠綾子
事務局主任 池内恵

『Newsletter』「研究報告——国際政治研究の先端」原稿募集

2021年度に、学会ニューズレターに「研究報告——国際政治研究の先端」のコーナーが設けられました。国際政治学の研究が多様化するなか、会員が新たな研究上の動向や素材にふれる機会を作ることを目指した取り組みです。依頼原稿に加え、会員からの投稿原稿を掲載しています。これまで6本の論考が掲載されました。過去の掲載分は、学会ホームページ「[研究報告——国際政治研究の先端](#)」にまとめて公表しております。

本コーナーへの会員の皆様からの原稿を募集しております。速報性や資料性、問題提起性をより重視した原稿をお寄せください。例えば、歴史研究上の新たな史料・資料の紹介や検討、地域研究上の新たな手法や調査データ、理論研究上の国際的動向や論争、新分野研究における新たな課題などが想定できます。院生・若手会員の皆様が、日頃の関心や検討の成果を中間報告の形で発表いただく場としても活用ください。なお、投稿原稿については、『国際政治』に準じて査読を行います。会員の皆様からの原稿をお待ちしております。

【投稿方法】

- ・ 原稿は年に4回発行するNewsletterに掲載いたします。投稿は随時受け付けます。
- ・ 原稿は、Newsletter 2ページに相当する約9200字程度、もしくは1.5ページに相当する約6900字程度のいずれかとなります。
- ・ 執筆要領は学会HPに掲載の「[研究報告——国際政治研究の先端](#)」執筆要項をご覧ください。
- ・ 投稿やお問い合わせは、本企画を担当する事務局副主任あてにお願いいたします。
投稿・問い合わせ先：jair-jimgroup☆jair.or.jp（☆を@に代えてください）

広報委員会からのお知らせ

学会ウェブサイトでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、ウェブサイトの「お知らせ投稿フォーム」(<https://jair.or.jp/membership/information/form.html>)をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要がありますので、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム(e-naf)」内に掲載されております。e-nafにログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターやウェブサイトに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会(jair-pr☆jair.or.jp)にご連絡ください。(☆を@に置き換えてください)

広報委員会主任 倉科一希

2023年度研究大会 分科会概要報告

日本外交史分科会 I

本分科会では「日本・沖縄・韓国の米軍基地の連関性」をテーマに、成田千尋会員(立命館大学)、井上史会員(早稲田大学)、元山仁士郎会員(一橋大学)が報告し、討論者として基地問題に通暁した信夫隆司会員(日本大学)と太田昌克会員(共同通信)が登壇した。全体司会は太田会員が担当した。

成田会員の報告「朝鮮国連軍に対する日本の役割の変化——1950-1972」は、日米韓の資料と文献に基づき、①朝鮮戦争の勃発・停戦と国連軍地位協定の締結、②極東軍司令部の解体から安保改定、③沖縄返還という3つの時期に着目して朝鮮国連軍と日本の関係の推移を考察した。報告ではこれらの時期に日米韓の安全保障上の繋がりが強化された経緯が実証的に示され、1972年に嘉手納飛行場、ホワイトビ

一地区、普天間飛行場が国連軍基地に指定され、日本と沖縄全体が戦時に国連軍司令部の下で後方基地として使用される体制が形成されたことの歴史的意味が論じられた。

井上会員の報告「1950年代初期における米軍の対日刑事裁判権政策——日米行政協定第17条改定と国連軍地位協定交渉」は、米国の対外刑事裁判権政策の適用範囲が二度の大戦を経て拡大した経緯と、同政策の日本への導入過程を考察した。報告では米国の対日刑事裁判権政策が「戦後型の治外法権」として機能した点が論じられ、排他的裁判権を求める米国防総省と議会、それに反対した国務省の認識、及び幕末の「攘夷」運動を彷彿とさせる日本国内の反発等が公文書と民間文書を幅広く用いて検討された。

元山会員の報告「『韓国条項』と沖縄秘密合意議事録——米作戦計画の分析を中心に」は、1969年11月

の日米共同声明の「韓国条項」と沖縄秘密合意議事録がなぜ軍事的に必要だったのかという問題について、米作戦計画を中心に分析した。1968年のプエブロ号事件とEC-121撃墜事件の際のホワイト・ハウスの対応や、北朝鮮に対する軍事作戦計画の検討から、沖縄の基地が核兵器を含む爆撃と防空態勢の拠点として想定されていた実態が明らかにされた。

討論では信夫会員から成田会員に対し、韓国条項の発表と国連軍の役割の変化との間の直接の関係性や、対外的に見た時の「朝鮮議事録」の効力の有無について質問がなされた。また井上会員に対し、米軍の対外刑事裁判権政策の類型（「専属型」と「競合型」）の精緻化に向けた質問がなされた。太田会員からは元山会員に対し、核を搭載した嘉手納のB52が北朝鮮の宣徳飛行場を爆撃し、帰還時の防空態勢でナイキ・ハーキュリーズを用いるという米国の計画について、計画開始30分前に日本に通告されるという枠組みがどう決まったのか、また計画は日本側には伝わっていたのか質問がなされた。満席の会場では政治史・外交史・社会史の領域にわたるlivelyな議論が展開され、基地問題に対し多様なアプローチから接近して共有する事の大切さを実感した。

(中島琢磨)

日本外交史分科会Ⅱ

本分科会「日本外交史の諸相」では高橋和宏会員（法政大学）の司会の下、李睿哲会員（京都大学）、野間俊希会員（大阪大学）、肖陽会員（東北大学）、三代川夏子会員（東京大学）が報告し、井上寿一会員（学習院大学）、若月秀和会員（北海学園大学）、及びフロアとの間で質疑応答を行った。

李会員の報告「国民革命軍の北伐後の日中交渉と『後期田中外交』」は、奉天易幟後の田中義一内閣の対中国政策を床次竹二郎の動きに着目して考察した。報告では、新党倶楽部を結成した床次が田中首相に対中政策の転換を求め、民政党の倒閣運動に直面した田中が、床次らの議会運営協力を得るため対中政策の転換を取引材料とするに至った経緯が考察された。その上で田中内閣の対中外交が二大政党政治の

展開期の政争の中で動揺していた実態が示された。

野間会員の報告「日韓国交正常化交渉における管轄権問題——日本政府の対応と『相互黙認』案の成立」は、日韓国交正常化交渉を韓国の管轄権（国家の統治権限）問題の側面から分析した。交渉で韓国は対日請求権の対象範囲に半島北半部を含めるよう求めたが、日本は管轄権について合意できずとも国交を宣言できる共同声明方式と、請求権の内容を計算する必要のない経済協力方式を提案した。これは管轄権に対する日韓の異なる立場を相互に黙認する案で、報告ではこれらの方式の実現により、韓国の外交方針が転換すれば日本が北朝鮮との国交交渉を行う余地ができた事が示された。

肖陽会員の報告「中越戦争における日本の対ソ政策——大平正芳内閣の外交の再検討へ」は、大平内閣の対ソ政策を1979年の中越戦争に着目して考察した。肖会員は、大平首相がソ連の脅威を背景に「日本のフィンランド化」を警戒し、ソ連の影響力を弱めようと働きかけながらも、一方では大平内閣が日米ソないし東西両陣営の資源共同開発による経済協力を進めようとしていた点を明らかにし、大平内閣の両面的な対ソ政策の実相を論じた。

三代川会員の報告「中曽根政権期の対外政策決定過程と日台チャンネル」は、1980年代の外務省や与党議員等各アクターの対外政策決定過程への関与について、「二つの中国」問題を中心に検証した。報告では、外務省が中国への配慮を優先する一方、台湾側が藤尾正行自民党政調会長ら党幹部や大臣に接触し、亜東関係協会への国有地の払下げ問題や中国のアジア開発銀行加盟問題等の解決を図った経緯が、公文書やインタビューから明らかにされた。

各報告に対して、井上会員からは床次の影響力の実態（李会員報告）やアメリカの動向（野間会員報告）等について質問がなされ、若月会員からは対ソ脅威感と経済関係の親密化との間の矛盾関係をどう考えるか（肖会員報告）、また日台チャンネルは80年代を一貫した構造的なものだったのか（三代川会員報告）等について質問がなされた。フロアからも次々に質問が続くなか会は盛況のうちに終わった。

(中島琢磨)

国際学術交流助成採択者報告

ISA 年次大会（米国サンフランシスコ） 参加報告

李 玥（神戸大学大学院）

4月3～5日にサンフランシスコで開催されたISA (International Studies Association) に参加し、2つの

パネルで報告した。まず、WC52: Dialogue between Chinese IR and Global South IR (II): China and the Global South in a Relational World では、“The Development of Non-western International Relations (IR) Theory in the Global South: Chinese School and its Ability of Explaining the Reality”を発表した。各発表者がそれぞれのテーマで講演を行った後、討論者や聴衆からさまざまな質問が寄せられ、その後、各発表者がそれに答える中で、講演者と聴衆の間で活発な討論が繰

り広げられた。その中で、討論者の Barry Buzan 氏からはグローバルサウス IR 理論の歴史的背景に基づいて、世界の多様な視角に立脚するグローバル国際関係論の重要性を強調し、Chinese IR の定義や適用性などに関する質問を受けた。今後、本論文を修正していく際に参考したいと考えている。しかし、グローバルサウスの定義がまだ明確ではなく、Chinese IR のような理論をどのようにグローバルサウスの中に位置付けるかを考えている。

次に、FB19: Postcolonial and Decolonial Perspectives on World Politics では、“The Resource of Non-western International Relations (IR) Theory: Chinese School and Kyoto School”を報告した。このパネルは、ポストコロニアルの視点から世界的な秩序や安全保障などに焦点を当てたもので、歴史的な植民地主義の影響や、既存の国際秩序が特定の国や地域にどのように影響を与えているかが詳細に分析された。また、西洋中心の視点に対する批判や、地域間の不均衡性に関する議論も行われた。異なる文化的背景や地域の視点が交錯する中で、既存の国際秩序の課題やポストコロニアル理論の適用性が討論の中心となった。ただし、中国においては、ポストコロニアルリズムやポストコロニアル理論への関心が薄いと指摘されたが、

この状況の背景にある原因を探究することも重要な課題である。

この度、日本国際政治学会・国際交流助成金を受けて、ISA のサンフランシスコ大会に参加し、二つのパネルで報告できたことは非常に貴重な体験であった。この学会は、Relationality の視点からの世界的な秩序と安全保障に関する重要な議論の場となり、参加者は新たな視点や議論を共有し、従来の国際関係理論に挑戦する機会を得ていた。学会発表を通じて、自身の研究の位置づけと意義がより明確になるとともに、問題点に改めて意識を向けることができた。今後は、国際関係の理論と現実との相互関係に焦点を当てながら、グローバルサウスとグローバル秩序の定義や構造などのテーマに工夫を凝らした研究を進めていくつもりである。また、自身の研究に対するコメントや批判を受け入れ、それを博士論文の内容に反映させることは、非常に有益なことだと感じている。

今後もこのような国際的な学会に参加し、世界の秩序や安全保障などを深く理解できるように精一杯頑張っていきたい。最後になりましたが、この度はご支援を頂きまして、心から感謝申し上げます。

国内旅費助成採択者報告

※所属先は研究大会参加当時のものとなります。

龔 氷怡 (大阪大学)

今回、院生・若手研究分科会に口頭発表をさせていただいて感謝しております。二つの点について、大変勉強になりました。

第一に、研究内容を分かりやすく伝えることが重要であると深く感じました。会場に来ていただいた方は様々な研究分野の研究者です。彼らに私の研究を理解していただくために、私は論文に書いた専門用語に対する分かりやすい説明を添加して、発表の原稿を工夫しました。この作業によって、私のアカデミック・ライティングとコミュニケーションの能力が向上しました。

第二に、私の研究に関するほかの会員から貴重なご意見をいただき、論述上の不足を発見しました。特に対中貿易規制に関する日本政府内部の議論などについて、補充すべき内容が多かったと感じます。これから、複数の方からのご意見を整理して、新しい一次資料を探しながら、拙稿を修正したいと思います。

今回の口頭発表から学んだことを積極的に取り入れながら、いい論文を書き、自分の研究を分かりやすく紹介する一人前の研究者になるよう努力します。

李 強 (島根県立大学)

この度は、日本国際政治学会 2023 年度研究大会での登壇機会をいただき、誠にありがとうございます。

この度、院生・若手研究者の分科会で「南北朝鮮国連同時加盟をめぐる『中国決定論』の再検証」というテーマでご報告いたしました。この報告は、現在作成中の博士論文の一部であり、南北朝鮮国連同時加盟に至る政治過程において、韓国の国連加盟に対する拒否権行使の可否や北朝鮮の政策転換における中国の意志や役割に焦点を当て、韓国外交部が新たに公開した外交文書を用いて論証を行いました。発表を終えて討論者の平岩先生から、朝鮮半島冷戦の解体に関する中国のイメージ、南北朝鮮国連同時加盟に北朝鮮の「やむをえず」の政策転換の結果の意義や、北朝鮮の利益の所在などの質問がいただきました。これから、先生と会員の皆様からいただいた意見に基づいて論文の調整を行いたいと考えています。

この度の学会発表を通じて、最新の研究動向やトピックスにアクセスし、これを自身の研究に組み込むことで、研究の質を向上させます。また、聴衆からの質問やフィードバックを通じて、博士論文のテーマに対する新たな洞察やアプローチを得ることが

でき、博士論文の更なる深化にも繋がると思っています。この度の学会参加は入会してから初めてでしたが、多大な刺激を受けています。これを契機に、今後も学会への積極的な参加を継続し、活動を展開していきたいと思っています。

大谷 壮生（一橋大学）

このたび、日本国際政治学会から「国内旅費助成」のご支援をいただき、本年度研究大会（福岡国際会議場）にて、「アクターの地位認識形成における『多国間』から『二国間』への視点移行とその含意」と題した研究報告を行った。博士論文の執筆に向け、本大会が力強い追い風となったことを記したい。

非西洋の新興諸国が勃興し秩序変動に関心が高まる中、国際関係論における「地位」は、今やパラダイム横断的かつ学際的なパースペクティブとして脱皮を遂げようとしている。そこで本報告は、間主観的な権威の源泉、すなわち「地位」の概念的視野から、現状を巡る勢力間の対立が強制力を伴うまでに一変するトリガーについて、日韓摩擦を題材に捉え直した。国家は地位を求め、競い争うとした従来の説明に対し、一定の地位を得たが故の行動変化が、国家間での意思疎通に亀裂を生みだすとの試論を出した。

ただ、国内でも新奇な試みを若手が担うのは難航を免れなかった。最後に、この冒険を支えてくださった方々に心より感謝申し上げたい。夏のリサーチ・ワークショップにて、名古屋大学の三浦先生はじめ国際政治経済分科会の皆様から頂戴したコメントなくして、報告は実らなかった。討論では、熊本大学の阿部先生より理論、その後、同志社大学の犬根先生より日韓交渉のプラクティス等について、鋭くも手厚いご助言を賜る機会に恵まれた。一橋大学の皆様が、日頃より見守ってくださったことは言うべくもない。立論から実証に至る多くの課題に気づかされた。また助成手続きにて、親身に尽くしてくださった事務局の皆様にも、厚く御礼申し上げます。

中條 紘大（広島市立大学）

今回の国際政治学会院生・若手研究分科会での報告は、人生初の学会報告であり、大変貴重な経験となった。主な理由は以下の2点である。

1点目は、報告の準備段階である。今回の報告の制限時間は1人15分と決まっており、その時間内で報告を完結させる必要があった。15分という限られた時間の中で、1万字以上の報告ペーパー内容をまとめるには、情報の取捨選択がとても重要である。簡潔に説明しつつ、論点がフロアの方々に伝わるよう、研究大会直前まで何度も報告の練習を行っ

た。このように、自身の報告の中で最も重要な部分に視点を当て、簡潔にまとめることは、今後の研究へ良い経験となり、論点整理の貴重な練習の機会となった。

2点目は、報告での討論である。自身は博士前期課程の学生であるため、普段は指導教員や学内の同じ研究科の先生方からの研究指導が多い。よって今回のように他の大学などに在籍している先生方から直接報告に対するコメントを頂ける機会はとても貴重である。今回の報告で自身の研究の足りない部分やさらに検討すべき点などが明らかになった。討論者の先生からの意見、フロアからの質疑応答においても、勉強になるコメントをいただくことができた。討論者の先生、フロアの会員の方々と議論を行うことができ、非常に勉強になった。

今回の学会報告で得られた経験を、現在執筆中の修士論文、さらには博士後期課程進学後の博士論文の研究にも生かしていきたい。

南波 慧（高崎経済大学）

このたび、国内旅費助成を受けて、2023年度研究大会国際交流分科会Ⅱで「英仏海峡における「密航」と人道主義」と題する報告を行う機会をいただいた。本報告では、英仏海峡で顕在化している「密航」という形での難民の移動がなぜ発生しているのか、そしてこうした移動に対して英仏両国の国境管理当局はどのように対処してきたのかを人道主義という概念に着目して検討した。

英仏国境では、2018年10月以降「密航」という新たな非正規移動経路が形成されている。これは、2016年にフランス政府が、フランス北部の港湾都市カレーで難民たちが形成した「ジャングル」と呼ばれる、非正規キャンプを解体して以来、英仏国境での国境管理の厳格化を進める中で、従来の英仏海峡トンネルやフェリーでの移動が困難になった結果生じたものであった。この事例分析を通じて、本報告では、人道主義が「密航」での移動を余儀なくされる人々を「難民」として保護することを根拠づけるのではなく、「移民」を搾取する犯罪組織網を解体するという名目で国境管理の厳格化を進める根拠として英仏両政府の国境管理当局の責任者たちに用いられたことを示した。

分科会を通じて討論者の堀井里子会員と植村充会員から重要なお指摘をいただくことができた。提示していただいた課題に取り組みながら、報告ペーパーをブラッシュアップすることで今後『国際政治』への投稿につなげてゆきたい。

このような充実した時間を過ごすことができたのは、本助成のおかげであり、労を取っていただいた皆様に深く感謝申し上げます。

元山 仁士郎 (一橋大学)

2023年11月10日から12日の3日間、福岡国際会議場にて、「日本国際政治学会 2023年度研究大会」が開催された。合計約800人が参加し、15の部会と37の分科会が行われた。今年、2003年のイラク戦争の開戦から20年という節目の年にあたり、共通論題は、「イラク戦争から20年:日本の国際政治学を考える」で開催され、酒井啓子先生や藤原帰一先生らが登壇した。同会は、現在勃発しているイスラエル・パレスチナ紛争やロシア・ウクライナ紛争にも引きつけながら報告・議論が行われ、日本の国際政治学や研究者としてのあり方を考えさせられ、大変示唆に富む内容だった。

筆者は、中日の11日に、日本外交史分科会 I 「日本・沖縄・韓国の米軍基地の連関性」で報告を行なった。報告者は、筆者のほか、井上史(早稲田大学)、成田千尋(立命館大学)が、それぞれ「1950年代初期における米軍の対日刑事裁判権政策」、「朝鮮国連軍に対する日本の役割の変化」という題で報告し、討論者には、太田昌克(共同通信)、信夫隆司(日本大学)を迎えた。会場は満席で、70人もの研究者らが参加し、盛況であった。

筆者の報告に対しては、1968年のプエブロ号事件以降の米軍事作戦計画を、これまであまり取り上げられてこなかった米軍関連史料を用いて実証的に叙述し、かつ同時期に行われていた沖縄返還交渉との接続を行い、日本外交への新たな意義付けを行なったとの評価をいただいた。自身の研究が新規・独自性のあるものと確信し、研究の方向性に自信をつけることができた。しかしながら、筆者のペーパーの訳や、日本政府ならびにキッシンジャーの核に対する認識に対するご指摘をいただき、今後の課題も見えた報告の機会になった。

李 乗漢 (神戸大学)

この度は、日本国際政治学会 2023年度研究大会の安全保障分科会にて、「イスラエルの安全保障における全方位均衡論の適用——核兵器政策の不透明性と脅威認識を中心に」をご報告させて頂きました。

本報告では、イスラエルが自国の核兵器保有の有無を意図的に不透明にする、いわゆる「不透明政策」を事例にして、イスラエルの国内政治と対米外交について、外交史料を活用しつつ、全方位均衡論 (omnibalance theory) の観点から論じました。この報告を通じて、主に三点が示唆されました。まず一点は、全方位均衡論の理論的考察を通じて、民主主義国家に適用する際に必要な観点を提示しました。特に、日本では2010年に本分科会を通じて全方位均衡論が初めて紹介された経緯もあり、同理論

の適用範囲を拡張させる本報告の試みは、従来の考察が一時的なものではなく、複数の研究者により理解が広がる有意義なものでした。また、報告では日本への適用可能性について言及しましたが、質疑応答や報告終了後にも、複数の方々と詳細な議論に繋がりました。

もう一点は、外交史研究との接点です。本報告では、1960年代の一次資料を参照しましたが、従来の先行研究が対米外交の史料に依拠している点に比べ、全方位均衡論の観点を通じて国内政治に関わる公文書や回顧録、新聞などを網羅し、既存の外交史研究に対する新たな洞察を導きました。特に、国内アクターである「国家監査官」の役割とその資料に焦点を当てることは、国内政治と対米外交の繋がりを示すものでした。

もう一点は、イスラエルの外交・安全保障構図に対する示唆です。「核兵器」に関わる政策決定は、主に対外的脅威認識に基づいて論じられてきましたが、イスラエルの「不透明政策」は、国内にも深刻な脅威が存在したことから、対米構図がバランスングに限らず、バランスングからバンドワゴンへ転換した構図を、全方位均衡論から示しました。

他方、本報告を通じて、研究の改善点も確認できました。討論及び質疑応答から、鋭いご指摘や貴重なコメントを頂きました。特に、防衛大学の江崎先生からは、脅威認識や国内政治の影響をめぐる議論を、防衛大学の石川先生からは、安全保障構図における用語の定義や、理論のモデル化などを確認して下さい、有意義な研究報告となりました。

今後の研究では、研究報告を通じて確認した、理論及び事例においてより解明が必要な部分を検討・補完し、全方位均衡論をイスラエルの外交・安全保障に適用するに留まらず、これまでに検討されていない事例に広く用いられるよう、理論・外交史・安全保障研究の発展に努めていきます。

三代川夏子 (東京大学)

2023年度日本国際政治学会で報告する機会をいただいた。本学会での発表は、2年前のオンライン開催に続き2回目となった。以下では、オンライン形式と比較しながら、今回の学会参加を通じて得られた経験や気づきについてまとめたい。

まず、2年前同様、報告内容に対して多くの有意義なコメントを頂戴した。十分な質疑応答の時間を作っていただき、その後の歓談や個別のやりとりも含め、自身の研究に関して新たな視点やヒントを得ることができた。対面形式ならではのメリットとして、他のセッションの発表後も、直接報告者に話をうかがうことで、新たな情報や視点を得ることができた。研究内容だけでなく、キャリアプランに関わる経験談を聞く機会もあり、大変勉強になった。

2年前のオンライン懇親会では、トピックが予め複数設定され、参加者が等しく話し合える場が設けられており、普段関わりの少ない研究者からも興味深い話を聞くことができた。今回は4年ぶりの対面懇親会が開催されたが、知り合いが少ない若手研究者としては非常に緊張が伴った。海外の学会に参加した経験もあったが、参加者との交流の困難さを最も感じたのが今回の学会であった。それでも、積極的な交流を図る良い機会になった。

既存のコミュニティを超え、大先輩同士が懇親している場に飛び込むことは勇気を要する。先輩からは、「学会は参加していたら年々楽しくなるよ」と励ましをいただいた。研究を続け、良い報告を重ねていけば、「対面」の場をより楽しめるようになるのかもしれない。

ロート・アントワン（東北大学）

戦後欧州国際政治の思想的、イデオロギー的再検討をテーマにしたA-1分科会で論文を紹介した。論文では、現代西洋国際社会における急進的政治運動の台頭に伴う政治的摩擦を文化的分裂として考察した。新自由主義的主流、極右と極左の政治文化について記述し、その三つの勢力の間の衝突の結果起きている国際制度の変化を分析した。

報告後、司会、評論者とオーディエンスから貴重なフィードバックと質問をいただいた。特に、「西洋」の定義と構成員の曖昧性を指摘し、新自由主義の経済的思想と政治的思想の関連性を正確に記述し、西洋国際社会内の文化的変化と世界的な地政学的傾向（途上国の台頭、ロシアと中国によるアメリカの覇権に対する挑戦）の間の双方向の因果関係を明確する必要があると分かった。これからそのアドバイスを参考にして、論文を改善し、学術誌に提出する予定だ。

自分のパネル以外にも、たくさんのセッションを聴講した。ウクライナ戦争の国際的なインパクト、中国外交、国際秩序の変容などについて報告を聞き、様々な課題について勉強できる良い機会になった。さらに、研究会で元同僚と久しぶりに会い、他の学者とも複数知り合いになって、楽しく会話をしながら人脈を広げることができた。こうした新たな関係が、将来的に収穫の多いコラボレーションにつながるだろう。要するに、久しぶりの日本学会参加だったが、楽しく有益な経験だったので、次の機会を楽しみにしている。

安田 知夏（東京大学）

この度、日本国際政治学会の国内旅費助成をいただき、日本国際政治学会2023年度研究大会（福岡国際会議場での開催）欧州国際政治史・欧州研究分

科会Ⅱにおいて「現代EUの文化政策——欧州委員会と欧州議会の機関間関係に着目して」と題した報告を行いました。

特に2010年代のEUの文化政策を研究する際の基本的な課題として、文化政策実施における欧州委員会及び欧州議会の関係性について分析し、特に、上記2機関それぞれの文化政策への関与、両機関の連関、及び両機関の文化政策に対する意図や指針の差異に着目しました。以上の分析から、両機関とも文化政策へ積極的に関与し、指針において差異を有しているものの協力しようとしていること、互いの活動を詳細に注視し合っていること、欧州議会は狭義の文化政策を、欧州委員会は広義の文化政策を軸としていること、差異の程度は大きいこと、そして、欧州議会は狭義の文化政策を重視しつつも、文化分野を人々の統合やヨーロッパとしての一体感の創出に活用する意図をより強く有していることが明らかとなりました。

討論者の遠藤乾先生及び川村陶子先生からのご指摘やご質問は示唆に富んだものであり、特に両先生からいただいた文化政策における欧州議会内の会派毎の特徴や会派間の関係に着目するというご意見は、自身の研究の発展において新たな視点をもたらす貴重なものでした。両先生、フロアからの質問時間にコメントを下さった福田耕治先生、司会を務めて下さった山本直先生、及び分科会責任者の小川浩之先生に心から感謝申し上げます。

対面開催の研究大会で発表させていただいたことは、自身の経験において大変意義の大きいものであり、分科会内外でいただいたコメントや懇親会等での他の研究者との交流・ディスカッションを通じて新たな課題や改善点が多く得られました。

最後に、国内旅費助成をご支援いただき、さらに実り多き発表の機会を下さった日本国際政治学会、研究大会の実行委員会の先生方、及び事務局の方々にこの場を借りて御礼申し上げます。

田中 秀一（一橋大学）

本報告の題名は「メルコスール地域主義の新局面——ウルグアイの一方向的行為と『柔軟性ジレンマ』」であり、現在メルコスールが直面している課題について分析した。はじめに、メルコスールは共通貿易政策の原則を採用していることを説明した。また、ウルグアイ経済が中国経済に依存していることを明らかにした。このため、経済的利益を優先したウルグアイは中国との単独のFTAを模索したが、この行動がメルコスール内での摩擦を引き起こしたと説明した。ウルグアイの動向を受けて、メルコスールは今、共同体の安定を継続させるために単独FTAを可能にするか、共通貿易政策の原則を優先するかの「柔軟性のジレンマ」に直面していると結論付けた。さらに、この事例を見れば、新機能主義の

方が国家間主義より地域主義の理論として優れていることを指摘した。

本研究の結果は『国際政治』に投稿する予定であるため、参加者や討論者からのコメントを通じて、本研究を発展させることが報告の趣旨であった。実際、質疑応答の際には、複数の疑問点が指摘された。例えば、新機能主義はこの事例を説明するのに妥当ではないかとの質問があった。また、討論者からは、三つのテーマが混在する報告であり、一つに絞る必要があると指摘された。報告の直後には、ラテンアメリカに関心がある研究者と交流することができた。このように、本報告は論文執筆と研究の発展に向けて非常に有意義であった。

堀田 主 (慶應義塾大学)

このたび、日本国際政治学会の国内旅費助成をいただき、福岡国際会議場で開催された2023年度研究大会で報告を行った。私が登壇した「ロシア・東欧分科会I」では、「自由論題」をテーマとし、中央アジアや中国、アフガニスタン等を射程に入れた幅広い議論が行われた。私は、「ソ連外交と人権——CSCE ウィーン再検討会議における東西交渉、1986-1989年」と題した報告を行い、ソ連と人権という一見相入れない二つの切り口から、当時のソ連外相シェワルナゼの動きを中心に、冷戦終結期の東西交渉の側面を検討した。本報告は、近年もさまざまな動きを見せる欧米諸国に対するロシア外交を、とりわけ歴史的視座から再考する試みでもあった。

報告後には、特にCSCE/OSCEを専門にされる研究者の方々から、さまざまな質問やコメントをいただいた。ヨーロッパ国際関係の研究という点では、EUやNATOと比較すると、CSCE/OSCEを分析する研究は世界的にも数が限られる状況にある。そうしたなかで、今回の登壇を通して、専門の近い研究者

の方々との議論を行う機会を得たことは、大変貴重な経験となった。

また、今回の報告は、現在執筆を進めている博士論文の一部を成す予定のものである。発表を通して得たさまざまなヒントやアドバイスを、可能な限り多く今後の研究に活かしていきたいと考えている。ご支援くださった日本国際政治学会の関係者の方々に、心から感謝申し上げたい。

野間 俊希 (大阪大学)

私は、2023年11月10日から同月12日まで福岡国際会議場において開催された2023年研究大会で、「日韓国交正常化交渉における管轄権問題——日本政府の対応と「相互黙認」案の成立」と題する報告を行った。

今大会で報告した経験は、今後、自信をもって学会発表に臨む精神的な拠り所となり得るという点で、私にとって大きな意義がある。今大会は、私にとって2度目の学会報告の機会であった。初めて報告したのは、2021年にオンラインで開催された別の学会の研究大会であるが、その際、報告時間の超過等の失敗を犯した。それゆえ、今大会に向けた準備では、論旨を明瞭にすることと、報告時間に合わせて発表資料の分量を調整することに留意した。この準備が奏功し、今大会では、報告時間内に研究内容の要旨を説明することができた。今大会を通じて、学会報告を行うことに対する不安感が大きく減少したと感じる。

また、討論者の井上寿一・学習院大学教授からは、私の研究活動における最大の課題の一つだと考えられる「相互黙認」という言葉の位置付け等に関して、示唆に富む的確な指摘をいただいた。金恩貞会員・梶浦篤会員・李乘漢会員からも、以後吟味すべき重要な点について質問いただいた。この度、貴重な学会発表の機会を賜ったことに関して、改めて謝意を表したい。

■編集後記

アメリカ議会が、ウクライナ支援予算を可決したとのニュースを目にしました。これは、アメリカ国内の「支援疲れ」解消を意味するのでしょうか。それとも、ガザ危機への批判が対外政策をめぐる論争を変えているのでしょうか。大統領選挙への影響も含め、注視していきたいと思います。(IK)

寄稿いただいた五百旗頭先生の追悼文を拝読。かねて興味があった石原莞爾の研究を読みたくなり、早速大学図書館で広島大政経論叢の4本を複写。求道者としての石原、やはり魅力的だ。(HW)

事務局からのお知らせに掲載しましたが、新年度を新たな所属先で迎えられた会員の方々に、会員データの変更手続きをお願いいたします。変更手続き

は、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」などをご利用ください。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.179
(2024年5月7日発行)

発行人 飯田 敬輔
編集人 倉科 一希・和田 洋典・小林 哲

〒187-0045 東京都小平市学園西町1-29-1
一橋大学小平国際キャンパス国際共同研究
センター2階 客員教官研究室3
日本国際政治学会 一橋事務所気付
倉科 一希 jair-pr☆jair.or.jp